

# 中国経済の景気指標が悪化

欧州危機の影響などで中国経済の景気指標に悪化が見られる中、中国政府は、景気悪化の阻止に動いている。省エネ家電補助金として総額約3,500億円の予算を組み、業界では39,000億円の販売につながると見込んでいる。

中国政府が16日省エネ家電補助金政策対象となる製品リスト第二弾を発表した。前回のテレビ・エアコンに続き、今回、洗濯機・冷蔵庫・給湯器を補助金支給の対象とした。以前実施された農村部への家電普及政策と比較し、対象製品に対する技術的な要求が高く、このためメーカーの集中度が高くなる傾向が見られる。



中国家電販売店

洗濯機は29社の1,410機種が対象になり、その内海爾（ハイアール）・小天鵝（リトルスワン）・海信（ハイセンス）・榮事達（ロイヤルスター）の4社のみで100機種以上を占めた。

冷蔵庫は、海爾（ハイアール）・美的（ミディア）・海信（ハイセンス）のグループなど47社の2,321機種が対象となっている。

給湯器のうち、ガス給湯器は15社の147機種が対象になり、万和・万家樂の2ブランドが多数を占めた。太陽熱給湯器は10社の機種が対象になり、その中、最近上場したばかり日出東方太陽能株式会社の製品が最も多い160機種を占めた。ヒートポンプ給湯器は、31社の製品が対象になった。

**中国経済の景気指標が悪化により、雇用が激減し、今年は680万人の大学卒業生が就職難、深刻な社会問題になっている。**



教育部がこのほど、今年の大学新卒は昨年より20万人多い680万人になると発表した。人力資源・社会保障部は専門部署を設け、大学新卒の就職状況を調査しているが、中国経済の景気指標が悪化

により、雇用が激減している。また、企業と学生とのマッチングの悪さが顕著になっているという。更に、大学新卒の期待と現実にも隔たりが見られる。

人力資源・社会保障部は現在、大学生が早い時期に満足いく就職が出来るよう、受け入れ企業を開拓し、大学と企業の双方に関連情報を配信する作業に重点を置いている。また、各地の社会保障部に対し、大学生が就職活動に掛かる費用を抑えられるように取り組むことや、就職関連のインターネットサービスを提供できる体制を整えることを求めている。

このほか、各地の人事庁局長が、大学に赴いて講演する企業などと協力して、どの人材が求められているかを紹介するなど、大学生の就職意識に対する意識を高め、理解を深めるための活動を行うことを要求している。

資料出典：「B i z P r e s s o」

「第一財經日報」

2012年 7月11日

上海オフィス 蔡 徳栄